

第 125 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2023 年 1 月 27 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 556 社（今回の回答社数 306 社 回答率 55.0%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	261	85.3%
福岡市及び近郊	141	46.1%
北九州市及び近郊	80	26.1%
筑後地区	29	9.5%
筑豊地区	11	3.6%
福岡県外九州各県	45	14.7%
熊本県	4	1.3%
大分県	14	4.6%
宮崎県	12	3.9%
佐賀県	9	2.9%
長崎県	4	1.3%
鹿児島県	2	0.7%
合計	306	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	78	25.5%
食料品	18	5.9%
家具	2	0.6%
窯業・土石	7	2.3%
金属・機械器具	36	11.8%
その他製造	15	4.9%
非製造業	228	74.5%
建設	56	18.3%
卸小売	86	28.1%
食料飲料	16	5.2%
機械器具	9	2.9%
建材	16	5.2%
総合スーパー	6	2.0%
その他	39	12.8%
不動産	13	4.3%
運輸通信	23	7.5%
サービス	50	16.3%
全産業	306	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	27	8.8%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	38	12.4%
中小企業（1億円未満）	241	78.8%
合計	306	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2022年12月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費について

II 原油価格をはじめとする原材料価格が高止まりしている中、仕入コストと値上げの状況について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の22年10～12月期実績は、全産業で5.3と、前回調査に比べ11.3ポイント改善している。製造業では10.2と、前回調査に比べ11.4ポイント改善し、非製造業では3.5と、前回調査に比べ11.3ポイント改善している。
- ② 売上高の22年10～12月期実績は、全産業で13.5と、前回調査に比べ10.6ポイント改善している。製造業では20.5と、前回調査に比べ13.6ポイント改善し、非製造業では11.1と、前回調査に比べ9.8ポイント改善している。
- ③ 収益の22年10～12月期実績は、全産業で▲1.3と、前回調査に比べ12.6ポイント改善している。製造業では▲3.8と、前回調査に比べ22.9ポイント改善し、非製造業では▲0.4と、前回調査に比べ8.7ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの22年10～12月期実績は、全産業で5.9と、前回調査に比べ3.3ポイント改善している。製造業では10.2と、前回調査に比べ13.7ポイント改善し、非製造業では4.4と前回調査に比べ0.4ポイント悪化している。
- ⑤ 商品在庫の22年10～12月期実績は、全産業で2.7と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。製造業では7.7と、前回調査の「過大」超から「不足」超となり、非製造業では0.9と、前回調査に比べ「不足」超幅が縮小している。

※22年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

22年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比1.2%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比11.5%減少し、非製造業では前年度比14.8%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

22年度の採用見通しは、全産業で前年度比5.9%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比3.1%減少し、非製造業では前年度比6.3%減少している。

23年度の採用計画は、全産業で前年度比5.9%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比19.2%減少し、非製造業では前年度比9.9%増加している。

22年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加し、中途採用・パートが減少している。

(4) 経営上の問題点

- ・「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が21%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は38%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が13%から8ポイント増加し、「悪い」が41%から3ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は38%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが20%で横ばい、「悪化」するが40%から2ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(6) 原油価格をはじめとする原材料価格が高止まりしている中、仕入コストと値上げの状況について

年初と比較して、仕入コストは「上昇している」と回答した企業は、製造業では97%、非製造業では89%、全産業では91%となっている。

年初と比較して、仕入コストが上昇していると回答した企業の仕入コストの上昇率は、製造業、非製造業、全産業とも「10～30%未満」と回答した企業が最も多く、製造業では62%、非製造業では60%、全産業では61%となっている。

今年に入り、主要な商品(製品)・サービスの値上げを実施したと回答した企業は、製造業では67%、非製造業では51%、全産業では55%となっている。

主要な商品(製品)・サービスの値上げを実施したと回答した企業の値上げ率は、製造業、非製造業、全産業とも「20%未満」が最も多く、製造業では78%、非製造業では86%、全産業では84%となっている。

今後、値上げを計画している企業は、製造業では64%、非製造業では60%、全産業では61%となっている。

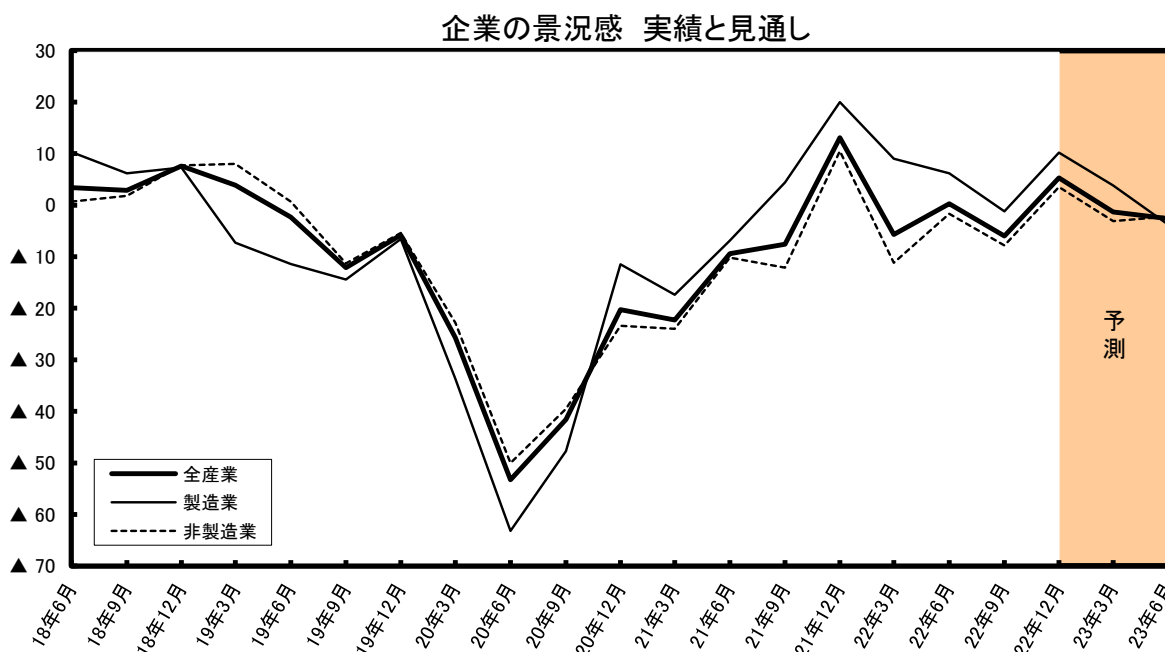
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	22/7~9	22/10~12		23/1~3		23/4~6
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 1.2	10.2	▲ 3.5	3.8	5.8	▲ 3.8
非製造業		▲ 7.8	3.5	▲ 5.2	▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 2.2
全産業		▲ 6.0	5.3	▲ 4.8	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 2.6

※22年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の22年10~12月期実績は、全産業で5.3と、前回調査に比べ11.3ポイント改善している。

先行き23年1~3月期については、「好転」超から「悪化」超に転じ、23年4~6月期については、「悪化」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年10~12月期実績は10.1ポイント改善し、先行き23年1~3月期については、0.6ポイント改善している。

② 22年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「その他製造」で悪化し、全体では10.2と、前回調査に比べ11.4ポイント改善している。

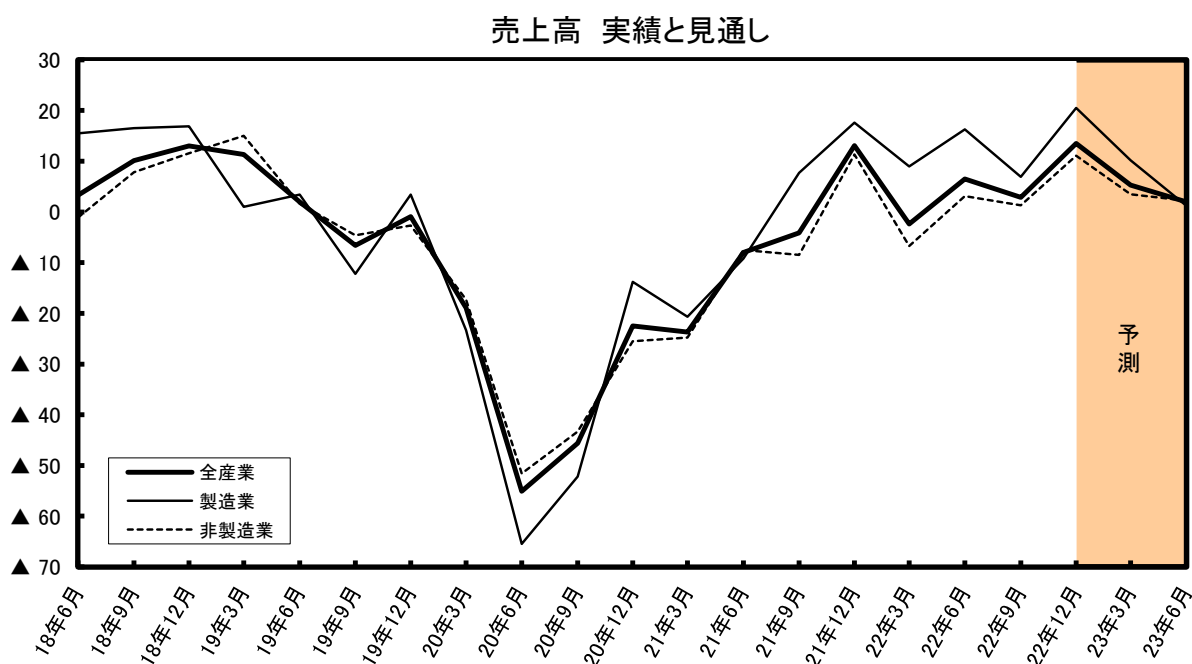
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で改善「不動産」で悪化し、全体では3.5と、前回調査に比べ11.3ポイント改善している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	期	22/10～12		23/1～3		23/4～6
	22/7～9	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測
製造業	6.9	20.5	9.4	10.2	23.3	1.2
非製造業	1.3	11.1	0.8	3.5	▲ 3.9	2.2
全産業	2.9	13.5	3.2	5.3	3.5	2.0

※22年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の22年10～12月期実績は、全産業で13.5と、前回調査に比べ10.6ポイント改善している。

先行き23年1～3月期については、「増加」超幅が縮小し、23年4～6月期については、さらに「増加」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年10～12月期実績は10.3ポイント改善し、先行き23年1～3月期については、1.8ポイント改善している。

② 22年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「その他製造」で悪化し、全体では20.5と、前回調査に比べ13.6ポイント改善している。

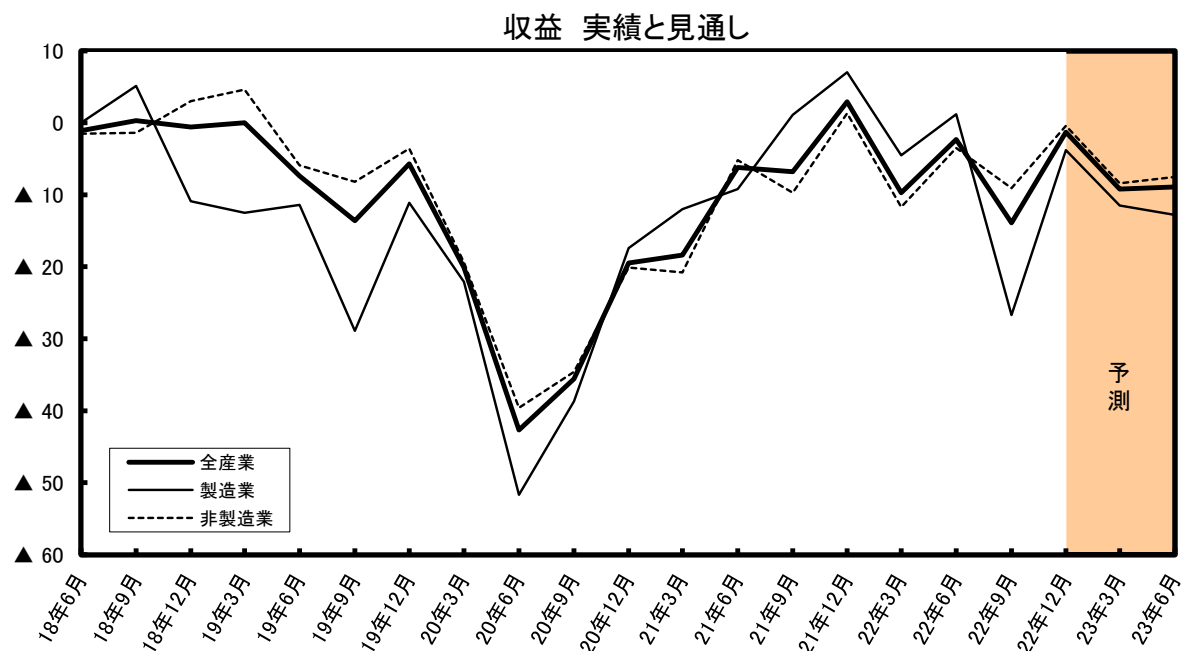
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」で改善、「不動産」、「サービス」で悪化し、全体では11.1と、前回調査に比べ9.8ポイント改善している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	22/7~9	22/10~12		23/1~3		23/4~6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 26.7	▲ 3.8	▲ 19.7	▲ 11.5	▲ 8.2	▲ 12.8
非製造業	▲ 9.1	▲ 0.4	▲ 8.7	▲ 8.4	▲ 10.8	▲ 7.5
全産業	▲ 13.9	▲ 1.3	▲ 11.7	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 8.9

※22年10月1日~11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の22年10~12月期実績は、全産業で▲1.3と、前回調査に比べ12.6ポイント改善している。

先行き23年1~3月期については、「減少」超幅が拡大し、23年4~6月期については、「減少」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年10~12月期実績は10.4ポイント改善し、先行き23年1~3月期については、0.9ポイント改善している。

② 22年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「その他製造」で悪化し、全体では▲3.8と、前回調査に比べ22.9ポイント改善している。

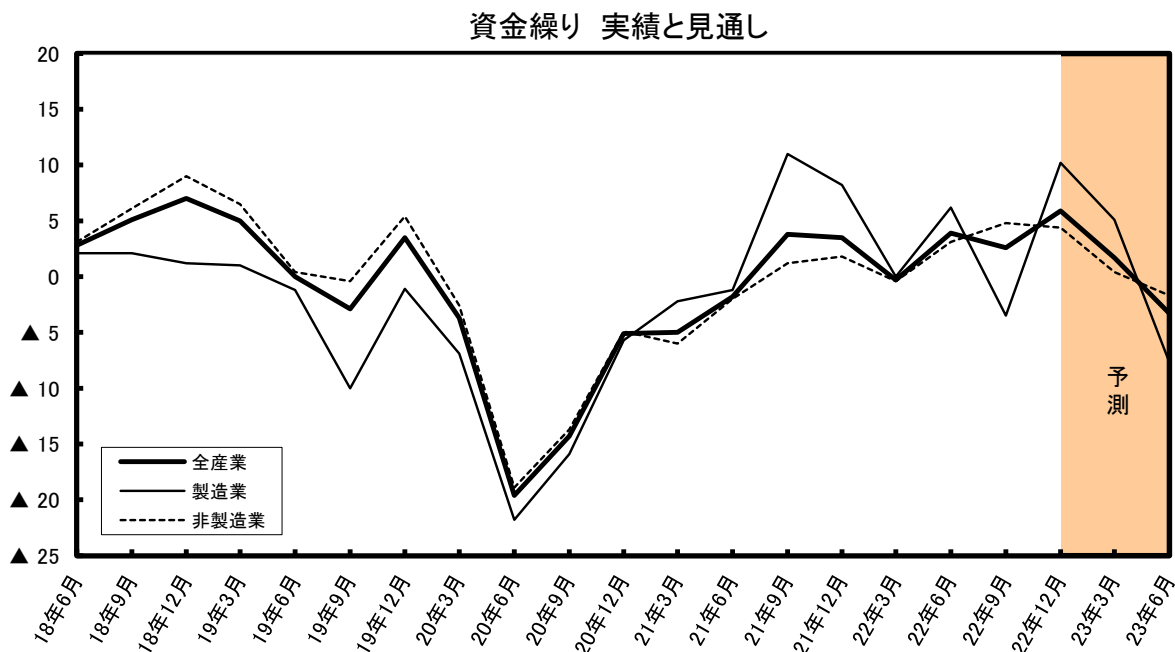
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」で改善、「不動産」、「サービス」で悪化し、全体では▲0.4と、前回調査に比べ8.7ポイント改善している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	22/7～9	22/10～12		23/1～3		23/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 3.5	10.2	▲ 1.2	5.1	4.7	▲ 7.7
非製造業	4.8	4.4	0.4	0.4	1.7	▲ 1.7
全産業	2.6	5.9	0.0	1.7	2.5	▲ 3.3

※22年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの22年10～12月期実績は、全産業で5.9と、前回調査に比べ3.3ポイント改善している。

先行き23年1～3月期については、「好転」超幅が縮小し、23年4～6月期については、「好転」超から「悪化」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年10～12月期実績は、5.9ポイント改善し、先行き23年1～3月期については、0.8ポイント悪化している。

② 22年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「家具」が横ばい、「その他製造」で悪化し、全体では10.2と、前回調査に比べ13.7ポイント改善している。

非製造業では、「サービス」で改善、「建設」が横ばい、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では4.4と前回調査に比べ0.4ポイント悪化している。

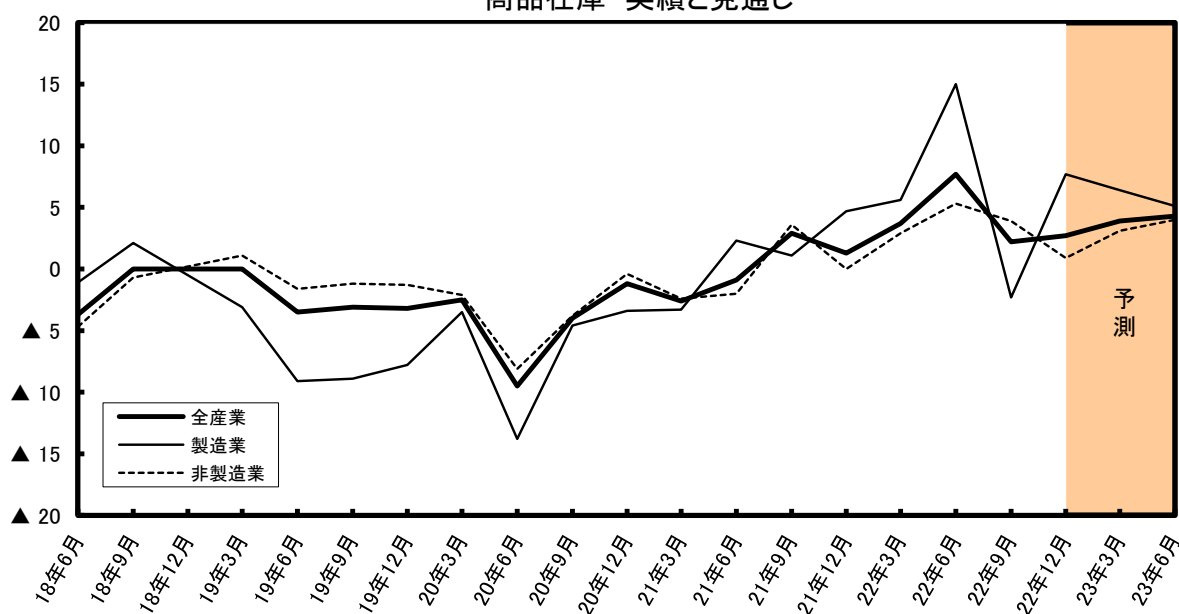
(5) 商品在庫BSI（「不足」-「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	22/7～9	22/10～12		23/1～3		23/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 2.3	7.7	5.8	6.4	5.8	5.1
非製造業	3.9	0.9	5.2	3.1	2.6	4.0
全産業	2.2	2.7	5.4	3.9	3.5	4.3

※22年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し

商品在庫 実績と見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の22年10～12月期実績は、全産業で2.7と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。

先行き23年1～3月期については、「不足」超幅が拡大し、23年4～6月期については、さらに「不足」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年10～12月期実績は、「不足」超幅が2.7ポイント縮小し、先行き23年1～3月期については、「不足」超幅が0.4ポイント拡大している。

② 22年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「その他製造」で「過大」超から「不足」超となり、「家具」で「過大」超から「均衡」となり、「窯業・土石」で「均衡」から「不足」超となり、「金属・機械器具」で「不足」超幅が縮小し、全体では7.7と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっている。

非製造業では、「建設」で「過大」超から「不足」超となり、「卸小売」で「均衡」から「過大」超となり、「不動産」で「不足」超幅が拡大し、「運輸通信」、「サービス」で「不足」超幅が縮小し、全体では0.9と、前回調査に比べ「不足」超幅が縮小している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	21年度 実績	22年度 見通し	21年度比
製造業	84,948	75,210	▲11.5%
食料品	7,190	2,528	▲64.8%
家具	5	18	+260.0%
窯業・土石	55,270	50,196	▲9.2%
金属・機械器具	19,185	19,981	+4.1%
その他製造	3,298	2,487	▲24.6%
非製造業	54,717	62,788	+14.8%
建設	5,557	4,800	▲13.6%
卸小売	19,263	23,462	+21.8%
食料飲料	4,351	3,498	▲19.6%
機械器具	529	340	▲35.7%
建材	884	463	▲47.6%
総合スーパー	9,288	11,442	+23.2%
その他	4,211	7,719	+83.3%
不動産	1,080	1,565	+44.9%
運輸通信	9,240	8,585	▲7.1%
サービス	19,577	24,376	+24.5%
全産業	139,665	137,998	▲1.2%

- ・ 22年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比1.2%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比11.5%減少し、非製造業では前年度比14.8%増加している。

(2) 22年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	14.5	22.8	20.2	3.6	38.9	100.0	21.9	12.1	10.2	9.8	33.7	12.3	100.0
食料品	5.9	24.2	59.4	1.3	9.2	100.0	20.2	20.9	30.7	7.8	0.0	20.4	100.0
家具	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
窯業・土石	20.0	20.0	10.1	5.1	44.8	100.0	15.0	14.9	5.2	10.1	49.8	5.0	100.0
金属・機械器具	3.6	29.0	35.1	0.4	31.9	100.0	38.1	3.1	16.8	10.4	1.3	30.3	100.0
その他製造	1.0	28.5	63.8	0.3	6.4	100.0	31.6	17.8	37.1	4.3	2.3	6.9	100.0
非製造業	7.3	32.5	28.8	12.7	18.7	100.0	23.8	10.1	43.6	3.4	0.1	19.0	100.0
建設	7.5	57.7	21.4	3.2	10.2	100.0	4.8	15.9	23.4	24.4	0.8	30.7	100.0
卸小売	9.8	47.0	31.9	1.2	10.1	100.0	26.8	20.2	36.7	2.0	0.2	14.1	100.0
食料飲料卸	38.3	28.7	31.1	1.3	0.6	100.0	0.3	38.7	27.0	0.0	0.0	34.0	100.0
機械器具卸	0.0	67.7	15.3	3.2	13.8	100.0	73.5	0.0	17.7	0.0	8.8	0.0	100.0
建材卸	1.9	4.1	55.8	13.8	24.4	100.0	6.1	5.4	65.2	0.0	0.0	23.3	100.0
総合スーパー	0.0	49.6	44.0	1.0	5.4	100.0	36.2	23.0	39.5	0.3	0.0	1.0	100.0
その他	12.3	53.1	13.7	0.5	20.4	100.0	23.9	9.4	36.2	5.7	0.2	24.6	100.0
不動産	12.9	60.2	13.8	0.8	12.3	100.0	75.7	0.0	24.3	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸通信	10.6	26.9	9.3	46.4	6.8	100.0	21.7	2.2	65.5	1.4	0.1	9.1	100.0
サービス	3.4	13.7	35.1	14.7	33.1	100.0	22.3	2.6	47.6	1.5	0.0	26.0	100.0
全産業	11.2	27.2	24.1	7.8	29.7	100.0	22.8	11.2	25.4	6.9	18.4	15.3	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	21年度 実績	22年度 見通し	21年度比	23年度		22年度計画 (21年度比)
				計 画	22年度比	
製 造 業	977	947	▲3.1%	765	▲19.2%	+17.9%
食 料 品	274	230	▲16.1%	217	▲5.7%	▲35.5%
家 具	18	19	+5.6%	19	0.0%	+42.1%
窯 業・土 石	194	168	▲13.4%	107	▲36.3%	+1776.5%
金 属・機 械 器 具	373	397	+6.4%	392	▲1.3%	+3.0%
そ の 他 製 造	118	133	+12.7%	30	▲77.4%	▲76.7%
非 製 造 業	6,333	5,933	▲6.3%	6,522	+9.9%	▲0.8%
建 設	226	250	+10.6%	240	▲4.0%	▲3.6%
卸 小 売	1,345	1,486	+10.5%	1,465	▲1.4%	+6.4%
食料・飲料	121	114	▲5.8%	108	▲5.3%	+4.6%
機械器具	29	32	+10.3%	29	▲9.4%	0.0%
建材	55	54	▲1.8%	45	▲16.7%	▲47.8%
総合スーパー	695	854	+22.9%	849	▲0.6%	+24.6%
その他	445	432	▲2.9%	434	+0.5%	+5.0%
不 動 産	52	49	▲5.8%	57	+16.3%	+9.1%
運 輸 通 信	544	363	▲33.3%	586	+61.4%	+4.2%
サ ー ビ ス	4,166	3,785	▲9.1%	4,174	+10.3%	▲3.0%
全 産 業	7,310	6,880	▲5.9%	7,287	+5.9%	+1.6%

- ・ 22年度の採用見通しは、全産業で前年度比5.9%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比3.1%減少し、非製造業では前年度比6.3%減少している。
- ・ 23年度の採用計画は、全産業で前年度比5.9%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比19.2%減少し、非製造業では前年度比9.9%増加している。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	21年度実績 (20年度比)	22年度見通し (21年度比)	23年度計画 (22年度比)	22年度計画 (21年度比)
全 体	▲22.6%	▲5.9%	+5.9%	+1.6%
新 卒 者	▲29.2%	+6.2%	▲2.6%	+23.7%
中 途 採 用	+18.6%	▲21.6%	+23.0%	+0.2%
パ ー ト	▲38.3%	▲0.8%	+0.9%	▲10.3%

- ・ 22年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加し、中途採用・パートが減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9	22/12
原材料値上り	34 ③	46 ②	50 ②	61 ①	63 ①	67 ①
従業員対策	49 ①	55 ①	54 ①	54 ②	55 ②	58 ②
人件費上昇	26 ⑤	24 ⑤	24 ④	21 ⑤	27 ③	27 ③
他企業との競争激化	27 ④	30 ③	23 ⑤	25 ④	23 ④	24 ④
売上不振	35 ②	29 ④	29 ③	27 ③	21 ⑤	19 ⑤
為替相場	2 ⑪	4 ⑦	4 ⑧	8 ⑥	7 ⑥	8 ⑥
設備能力不足	8 ⑥	5 ⑥	5 ⑦	6 ⑦	5 ⑦	4 ⑦
製品価格低下	4 ⑨	3 ⑨	4 ⑧	2 ⑪	4 ⑧	3 ⑧
資金繰り悪化	6 ⑦	3 ⑨	4 ⑧	3 ⑨	3 ⑩	3 ⑧
その他	6 ⑦	4 ⑦	6 ⑥	4 ⑧	4 ⑧	3 ⑧
金利負担増	1 ⑫	2 ⑪	1 ⑫	1 ⑬	1 ⑬	2 ⑪
商品在庫過剰	1 ⑫	2 ⑪	1 ⑫	2 ⑪	2 ⑫	2 ⑪
技術水準おくれ	3 ⑩	1 ⑬	2 ⑪	3 ⑨	3 ⑩	1 ⑬
海外企業との競争激化	1 ⑫	1 ⑬	1 ⑫	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「原材料値上り」が3期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「原材料値上り」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「建設業」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (22年9月)			今回 (22年12月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		16%	43%	41%	23%	41%	36%	+7	▲2	▲5
非製造業		12%	47%	41%	20%	41%	39%	+8	▲6	▲2
全産業		13%	46%	41%	21%	41%	38%	+8	▲5	▲3

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が21%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は38%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が13%から8ポイント増加し、「悪い」が41%から3ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (22年9月)			今回 (22年12月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		16%	46%	38%	23%	37%	40%	+7	▲9	+2
非製造業		21%	38%	41%	19%	44%	37%	▲2	+6	▲4
全産業		20%	40%	40%	20%	42%	38%	0	+2	▲2

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は38%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが20%で横ばい、「悪化」するが40%から2ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(2) 原油価格をはじめとする原材料価格が高止まりしている中、仕入コストと値上げの状況について

① 年初と比較して、仕入コストは上昇しているか

- ・ 「上昇している」と回答した企業は、製造業では97%、非製造業では89%、全産業では91%となっている。

		年初と比較して、仕入コストは上昇していますか		
	回答数	上昇している	変わらない	低下している
製造業	75	97%	1%	1%
非製造業	220	89%	10%	1%
全産業	295	91%	8%	1%

② 年初と比較して、仕入コストの上昇率ほどの水準か

- ・ 仕入コストが上昇していると回答した企業の仕入コストの上昇率は、製造業、非製造業、全産業とも「10～30%未満」と回答した企業が最も多く、製造業では62%、非製造業では60%、全産業では61%となっている。

		仕入コストの上昇率ほどの水準ですか				
	回答数	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上
製造業	72	17%	62%	15%	6%	0%
非製造業	196	32%	60%	7%	0%	1%
全産業	268	28%	61%	9%	1%	0%

③ 今年に入り、主要な商品（製品）・サービスの値上げを実施しているか

- ・ 主要な商品（製品）・サービスの値上げを実施したと回答した企業は、製造業では67%、非製造業では51%、全産業では55%となっている。

		今年に入り、貴社の主要な商品（製品）・サービスの値上げを実施していますか		
	回答数	値上げを実施した	値上げを実施したいが、現状はできていない	値上げを実施する必要がない
製造業	75	67%	32%	1%
非製造業	218	51%	41%	7%
全産業	293	55%	39%	6%

④ 商品（製品）・サービスの値上げを実施した値上げ率ほどの水準か

- ・ 主要な商品（製品）・サービスの値上げを実施したと回答した企業の値上げ率は、製造業、非製造業、全産業とも「20%未満」が最も多く、製造業では78%、非製造業では86%、全産業では84%となっている。

		主要な商品（製品）・サービスの値上げ率ほどの水準ですか					
	回答数	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%未満	100%
製造業	49	78%	22%	0%	0%	0%	0%
非製造業	111	86%	11%	0%	1%	2%	0%
全産業	160	84%	14%	0%	1%	1%	0%

⑤ 今後、値上げを計画しているか

- ・ 今後、値上げを計画している企業は、製造業では64%、非製造業では60%、全産業では61%となっている。

		今後、値上げを計画していますか（すでに値上げ済みの方も含む）		
	回答数	計画している	計画したいが、現時点では値上げできない	計画していない
製造業	74	64%	28%	8%
非製造業	216	60%	23%	17%
全産業	290	61%	24%	15%

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額 (単位：%)

		22年7月	22年8月	22年9月	22年10月
全 店	大型小売店計	4.5	8.2	6.4	4.8
	百貨店	4.4	23.3	12.8	4.0
	スーパー	4.5	4.5	4.4	5.1
既存店	大型小売店計	3.9	7.6	5.7	3.9
	百貨店	4.4	23.3	12.8	4.0
	スーパー	3.6	3.7	3.5	3.9

10月の大型小売店販売額は、前年同月比4.8%の増加（13か月連続）となった。百貨店は同4.0%の増加（8か月連続）、スーパーは同5.1%の増加（10か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比3.9%の増加（13か月連続）となった。百貨店は同4.0%の増加（8か月連続）、スーパーは同3.9%の増加（10か月連続）となった。

② 新車登録台数 (単位：%)

		22年7月	22年8月	22年9月	22年10月
乗用車計		▲4.5	▲11.8	23.6	27.8
	普通車	▲7.0	▲9.3	21.0	26.8
	小型車	▲11.2	▲13.9	32.7	27.1
	軽自動車	2.9	▲12.6	21.2	29.1

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、小型車、軽自動車が前年を上回り、乗用車全体では前年同月比27.8%と2か月連続の増加となった。

③ 家電販売額 (単位：%)

		22年7月	22年8月	22年9月	22年10月
販売額		▲2.4	▲5.6	▲4.1	1.0

10月の家電販売額は、前年同月比1.0%の増加となった。

④ 勤労者世帯家計調査 (単位：%)

	21年6月	22年7月	22年8月	22年9月
消費支出(実質)	▲2.7	3.3	1.5	3.3
実収入(実質)	▲5.3	▲8.9	▲2.1	▲4.5
平均消費性向(季調値、全国)	2.9	4.0	5.2	1.4

9月の消費支出(二人以上の世帯)は、25万3,298円で、前年同月比3.3%と3か月連続の増加となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

